

ニチレイグループの概要

地球の恵みを、くらしの豊かさへ

ニチレイグループは、高度な食品・物流ネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、食品事業と低温物流事業を主軸とした幅広い事業を展開し、お客様にご満足いただける高い品質と価値ある商品・サービスを創造・提供しています。

加工食品カンパニー（加工食品事業）

「食を通じて、家族の笑顔づくりに貢献する」ことをコンセプトに、冷凍食品やアセロラ食品、缶詰・レトルト食品、ウェルネス食品などを企画・開発、生産、販売しています。長年に渡って培ってきた冷凍技術・加工技術とこだわりの食品素材が創り出す「素材の味わいを生かしたおいしさ」は多くの人に愛され、冷凍食品では家庭用・業務用ともに国内トップを、またアセロラ食品も自然・健康志向の高まりから市場を拡大し続けています。



水産カンパニー（水産事業）

「こだわりの素材を最適なカタチで」というコンセプトのもと、世界各地の優秀な生産者や加工業者とのネットワークを構築し、カニ、タコ、イカ、ホタテ貝、冷凍ノルウェーサーモン、ブラックタイガーえび、中南米エビ、甘エビなどの新鮮な魚介類を調達しています。その一部は、当社加工食品の原材料として使用されています。また、水産素材の調達だけでなく、調達先で加工・冷凍し、そのまま日本へ輸入する海外加工にも取り組み、お客様からの多様なニーズにお応えしています。



畜産カンパニー（畜産事業）

「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードに、鶏肉・牛肉・豚肉を世界各地から調達し、当社加工食品原材料として使用するとともに、国内のお客様からの多様なニーズにお応えし、販売しています。畜産素材の調達にあたっては、飼育の段階までさかのぼり、抗生物質や動物性飼料、遺伝子組換え飼料などを使わないようにするなど、国内および海外の生産者との協力体制を強化。自然の力を最大限に活用し、環境への負荷をできるだけ下げた「こだわり畜産素材」の開拓に取り組んでいます。



低温物流カンパニー

低温物流事業

低温物流事業では、「保管型物流事業」「輸配送事業」「流通型物流事業」「3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業」という4つの事業を展開しています。冷蔵倉庫を活用して食品の保管・入出庫から流通加工までを行う「保管型物流事業」は、多彩な配送形態に対応する「輸配送事業」と併せて、ニチレイの経営基盤になっており、国内外130ヵ所以上の拠点を展開するとともに、輸配送エリアの拡充を図り、全国に広がる「低温物流ネットワーク」を構築しています。

また、近年需要が高まっている「流通型物流事業」は、量販店や小売チェーン・外食チェーンなどをお客様として、生鮮食品やチルド食品を店舗別に品揃えして納品するTC（トランスファーセンター）の運営を受託しています。同事業では食品メーカーとしてのノウハウを活かし、隣接するPC（プロセスセンター）において惣菜の製造、畜産品・水産品のパック包装なども行っています。

さらにこれまで蓄積してきた物流ノウハウと先端の情報技術を融合し、調達・在庫管理から配送に至るお客様の物流システムを徹底的に見直し、総合的な物流ソリューションを提供する「3PL事業」を展開・拡大しています。



不動産事業

オフィスビルの賃貸、宅地の分譲、駐車場（月極・時間貸）の運営など、地域社会の発展や再整備に貢献する価値ある土地・空間を提供しています。

バイオサイエンスカンパニー

当社が独自に培ってきたバイオテクノロジーをベースに、医療や基礎医学研究に使用される診断薬、化粧品原料などの機能性素材を製造・販売しています。



フラワーカンパニー

バイオテクノロジーのノウハウを活かし、洋ランの新品種開発をはじめ、苗の大量増殖技術や栽培技術の開発に取り組み、稀少価値のある花をお求めやすい価格で提供しています。



本報告書では、カンパニー制移行前(2002年度)の事業区分に従ってご報告しています。

本報告書では、加工食品カンパニー(加工食品事業)、水産カンパニー(水産事業)、畜産カンパニー(畜産事業)が行っている各事業を指します。

低温物流事業 本報告書では、低温物流カンパニーの低温物流事業を指します。

ニチレイグループと環境とのかかわり 事業ごとの環境負荷



食品事業

廃棄物やエネルギー使用量の削減に加え、
容器包装リサイクルへの取り組みも新たなテーマです。

食品事業における主な環境負荷要因は、食品製造時のエネルギーや水の使用をはじめ、製造に伴う廃棄物の排出、洗浄に伴う廃水です。そのため廃棄物の削減やリサイクル、省エネルギー、水使用量削減などに重点をおいた環境活動を実施しています。また、リサイクル関連法(容器包装リサイクル法、食品リサイクル法)の施行に対応し、お客様が商品を使用した後に排出される容器包装の削減・リサイクルも課題となっています。



注1) 代表的な工程事例を掲載
 注2) 電力を除くエネルギーの原油換算数値
 換算係数: エネルギーの使用の合理化に関する法律より
 都市ガスは13Aの係数である1.1868kℓ/千m³を使用
 注3) 換算係数: 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令より
 注4) 換算係数: 「環境活動評価プログラム エコアクション21」(環境省総合環境政策局発行)より
 注5) 換算係数: 「温室効果ガス削減規程マニュアル(改訂版)」(環境庁大気保全局発行)より
 注6) 販売した商品の容器包装のうち、容器包装リサイクル法(p24参照)の対象となる家庭用商品の容器包装のなかで、プラスチック・ガラス・紙(飲料用紙パック、段ボールを除く)を素材としたものの重量
 注7) 排出量のうち、容器包装リサイクル法に基づき再商品化義務を負う量。財団法人日本容器包装リサイクル協会に再商品化を委託

低温物流事業

「温度管理」に必要な電力使用量の削減など、
お客様のニーズへの対応と環境負荷低減の両立がテーマです。

低温物流事業における主な環境負荷要因は、物流サービスセンターでの電力使用と、それに伴う二酸化炭素や廃棄物の排出、冷媒としてのフロン^{用語解説}使用、また低温輸配送業務の燃料使用と、それに伴う二酸化炭素の排出などがあげられます。とくに近年はお客様のニーズの多様化を背景に、冷蔵倉庫内の温度管理に伴う電力使用量、仕分け・配送業務に必要なプラスチック、段ボールなどの包装資材が増加傾向にあり、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルが重要な課題となっています。



輸配送業務に伴う、燃料使用量およびCO₂排出量などについては、実態把握手法を検討中。

特集

品質保証の現状

「食」の「安全・安心」を確保することもニチレイグループの重要な責務です。

執行役員 品質保証部長 山本宏樹

日本国内でのBSE用語解説発生、香料メーカーによる法定外添加物などの使用、中国産冷凍野菜の農薬残留などに伴い、食品の安全性に対する生活者の関心はますます高くなっています。さらに一部食品企業による偽装表示、虚偽申告といった問題も食品産業の安全管理への不信につながっています。ニチレイグループは、これまでも食品の安全性・品質向上に取り組んできましたが、昨年、中国産冷凍ほうれんそうなどの自主回収に至った事態を真摯に受け止め、さらなる食品安全性の確保と信頼回復に万全を期しています。



ニチレイグループ全体をカバーする新たな品質保証体制を構築

ニチレイグループは従来からの品質管理体制に加えて、2001年に社長を委員長とする「品質保証委員会」を新たに設置し、品質保証のさらなる強化に取り組んでいます。現在は、設備・機械・検査機器などのハードウェアの整備、作業標準・工程管理基準などのソフトウェアの充実、従業員の教育やルール遵守などのマインドの徹底を推進するとともに、ISO用語解説、HACCP用語解説、GMP用語解説といったグローバルスタンダードに準拠した品質保証システムを導入し、より高い安全性・品質の確保に取り組んでいます。さらに原材料や賞味期限、遺伝子組換えの有無、アレルギーなどの適正な表示を法律に則して実施するとともに、トレーサビリティ用語解説の確立も目指しています。

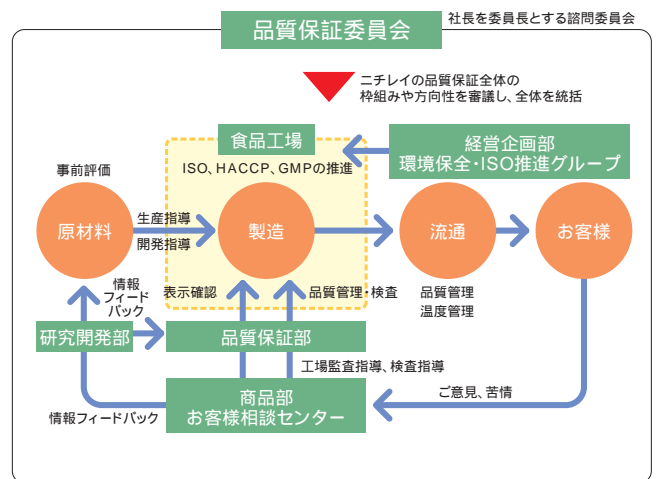
新たに「食品安全センター」を設置し食品の安全に関する情報収集と検査能力を強化

食品の安全性を確保するためには、これまでの生産工程での徹底した品質管理のみならず、「遺伝子組換え表示」「アレルギー表示」などにも対応する科学的な情報収集と分析・管理能力が不可欠です。そこでニチレイグループでは品質保証部の検査部門を「食品安全センター」に改組して、機能を大幅に拡充・強化しました。同時に設置した「食品安全センター中国分室」とともに、国内外の原材料・製品の安全確保に必要な検査・管理・指導などを推進しています。



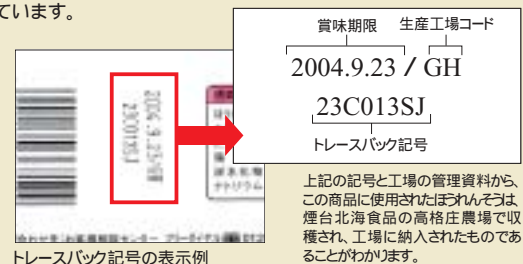
食品安全センター
中国分室の検査風景

ニチレイグループの品質保証体制



中国産の冷凍野菜に対する残留農薬管理体制を確立

ニチレイグループでは、輸入冷凍野菜についての残留農薬の安全性を強化するために、「農薬使用に関する契約締結」「先行サンプル検査」「トレーサックシステム用語解説」などをベースとした管理体制を構築しています。中国で調達する冷凍野菜については、中国国内の契約各社を通じて、生産農家に対する指導(地域別、農産物別に使用可能な農薬、使用方法など)を徹底しました。そのことにより、現地では「農業」に対する考え方が大きく変わりつつあります。さらに今後、その運営方法そのものも変えたいと考えています。また製品は輸入する前にサンプルを日本で検査し、その安全性が確認できたものを輸入しているほか、製品にトレーサック記号を付加し、問題が発生した場合にも、スピーディーに産地、耕作地、生産者などを追跡できる仕組みを確立しています。



トレーサック記号の表示例